

## 2018.6.8 「核燃料サイクル政策を問う」院内ヒアリング 質問項目(案)

## I 新高速炉計画について

経産省・文科省

1. アストリッド計画は縮小する可能性が非常に高いですが、同計画が中止になったとしても日本の高速炉計画は続けるのですか。
2. 高速炉による減容化についての全米科学アカデミーの大規模シミュレーションの報告も精査せず、日本独自のシミュレーションもせずに、巨大プロジェクトを立案するのは無謀ではないですか？
3. 第三者会議の設置や公聴会の開催について、前回のヒアリングで「多様な意見を取り入れていく」「どういった進め方がよいか考えていく」と答弁されましたが、その後、具体的に検討されましたか。
4. 新高速炉開発計画について、4月26日の毎日新聞によると、原子力委員会が「政府主導を見直し、民間主導で進めるべき」「これまでの予算の使い方には反省が必要」との見解を示した事に対して、文科省は「民間主体で開発対象を選ぶのは難しい」、経産省は「違和感はない」としています。詳しく説明して下さい。

## II 余剰プルトニウムの処分について

経産省

1. プルサーマルでは、現在までにわずか4トンしかプルトニウムを消費していません。今後の消費計画を明確にして下さい。
2. 昨年6月のヒアリングで、プルサーマル計画については「電事連が六ヶ所操業開始までに新たな計画を策定する」と答弁されましたが、なぜ事業者任せなのですか。
3. この先、長い年月をかけて、なぜ危険で高コストのプルサーマルにこだわるのですか。
4. 英国が日本のプルトニウム処理・引き取りについて申し出ていますが、むしろ日本側から政府として積極的に応じるべきではないですか。
5. 米国がプルトニウム希釈処分（いわゆるダウンブレンディング）で4トン进行处理し、コストも3分の1程度であると明らかにしています。なぜ日本でも取り入れないのですか。

## III エネルギー基本計画と核燃料サイクル政策

経産省

1. 現計画では、「原発依存度を可能な限り低減する」と明記しながらも、30年度時点で発電電源に占める割合を現在の1.8%（16年時点）から2030年時点で20～22%に引き上げるという方針です。これは明らかに矛盾していませんか。
2. 増殖もできず、原発の廃炉が増える中で、もはや核燃料サイクル政策はエネルギー政策とはいえ、不必要ではありませんか。減容は核のゴミの「後始末」対策であって、資源の有効利用からかけ離れているのではないですか。

#### IV 六ヶ所・東海再処理工場について

経産省

1. 再処理しないで、直接処分だと 4 兆円。再処理すると 19 兆円。なぜ高い再処理を続けるのですか。
2. むつ市のリサイクル貯蔵施設は、原子力規制庁の審査が終わらないのに、3000トンの貯蔵庫に今年の7月以降に東京電力柏崎・刈羽原発から使用済燃料1体の搬入を行うとしています。貯蔵開始から50年後には全量を搬出する約束がありますが、搬出すべき第二再処理工場の計画が進んでいません。このまま貯蔵を開始すれば、50年後に搬出先のないことを理由に長期間貯蔵を押し付けられるのではないかと、青森県民は不安に思っています。その具体的な解決策は、いつ誰がどのように定めるのですか？
3. 沖縄電力利用者を除いて、電気使用料に上乗せされて再処理費用や高レベル放射性廃棄物の最終貯蔵の費用とが集められていますが、各電力会社ごとの1kwh当たりの単価はいくらになっていますか？

規制庁

4. 神戸製鋼所、三菱マテリアル社の製品について、事業者任せではなく国が主体となって実態把握・調査はされましたか。
5. 噴火に対する規制について、青森県の評価を元に、国の見直しはされましたか。
6. 火山の噴火や大地震・大津波による六ヶ所及び東海の再処理工場における大事故シミュレーションは実施されましたか。
7. 青森県の評価に火山灰だけでなく、火砕流も加えるべきではないですか。

#### V 火山影響評価ガイドについて

規制庁

1. 2月のヒアリングで、「実際にサイト内で見つかった火山灰を参考にして評価する」と言われましたが、たとえサイト内で見つからなくても、過去の始良カルデラ噴火では、火山灰が九州から北海道まで至っているのではないですか。本格的に検討を進めていますか。
2. 原子力市民委員会から4月30日付で「火山影響評価ガイドの死文化を撤回せよ」と求められていますが、これに対する規制庁の考えを述べて下さい。
3. 巨大カルデラ噴火の予想に基づき、減災を考えて、首都機能を移転すべきではないですか。